



政務活動報告書

令和元年 5 月 23 日

〔会派名： 心風会 〕

代表者氏名	永岡 禎 	記録者氏名	荊原 広樹 
活動者氏名	・永岡 禎 ・幸松 幸太郎 ・荊原 広樹		
活動日	平成 31 年 5 月 13 日 (月) ~ 平成 31 年 5 月 15 日 (水)		
活動先	札幌市・室蘭市・千歳市		
活動目的	札幌市「若者支援総合センターの運営・計画について聞き取り」 室蘭市「空き家対策について (代執行など) 聞き取り」 千歳市「防災学習交流センター (そなえーる) について聞き取り」		



日時 5月13日(月)

場所 若者総合支援センター(札幌市中央区南1条東2丁目 大通りバスセンタービル
2号館1F)

目的 若者支援総合センターの運営・計画についての聞き取り

概要

札幌市では、若者の社会参加活動・交流の拠点として、札幌市若者支援施設“YOUTH+ (ユースプラス)”を開設している。若者の生活に少しプラスできるような、社会教育に関するイベントやまちづくり活動などを実施し、若者と地域を結ぶ拠点として社会活動への参加をサポートするほか、講座・交流イベントの開催を通じて、若者の仲間づくりや交流を促進している。また、若者団体の登録制度を設け、情報提供や団体活動の相談にも応じ、YOUTH+ センター(若者支援総合センター)では、ひきこもり等の対人関係や、進路・仕事のことなど、様々な悩みを抱える若者(義務教育終了から39歳)および、家族の相談にも応じている。若者支援総合センターでは、「若者の自立支援事業」・「若者の交流促進事業」・「若者の参加促進事業」の3本の柱を基軸に運営を行っている。実際多くの利用者が視察の際にも集まっており、若者の憩いの場所となっていた。「まずは引きこもりの解消」ということで、センターに集まり、様々な訓練や情報を得て就職に結びつけるラインが出来上がっていた。また、近隣企業からの協賛もあり食べ物も自由に食べることができる環境が整っていた。

着目点

- ・ SNS やキッチンカーを走らせて広報、また学校からセンターに報告が入る
- ・ 登録者の95パーセントは就職が決まっている
- ・ 月約30名の新規登録があり、月約20名が就職等を決めて退会している
- ・ 予算は年間約1.5億円
- ・ 相談員は5事業所で7名、スタッフは25名
- ・ 20以上の団体で協議会をつくり、協力体制を整えている

名張市において

かなり先進をいっていた。名張市でここまでのシステムの構築はかなりの時間を要すると思われるが、若者の社会進出の一助となっている確信の中で、少しずつでも進めていく必要があると考える。若者が外に出るきっかけをつくることで、自信を持って職探しにも繋がるということを感じた。



日時 5月14日(火)

場所 室蘭市役所(室蘭市幸町1番2号)

目的 空き家対策について(代執行など)聞き取り

概要

室蘭市では、人口減少や少子高齢化の進行、経済的事情などにより適正に管理されず放置された空き家等の増加に対し、平成25年に「室蘭市空き家等の適正管理に関する条例」を施行し、所有者等の責務を明らかにするとともに空家等対策を総合的かつ計画的に推進するため、「室蘭市空家等対策計画」を定めた。

着目点

- ・旧基準の耐震基準で建てられた家屋が9割を超えている
- ・斜面に家屋を建築するケースがあり、災害により崩落してしまう
- ・指導文書には、必ず返信用封筒をつける。
- ・危険と判断された家屋は代執行を行い、費用は持主に請求
- ・費用は分割回収。延滞金は取らない
- ・特定空き家の解体費用の9割、150万円まで補助
- ・移住対策としてリフォーム補助を200万円まで支給
- ・空き家率8.1パーセント

名張市において

当市においても空き家対策は必須である。旧市街地の空き家数が増加している。空き家は放置していると老朽化が進み、近隣住民に危険が及ぶ可能性がある。持主が特定できない空き家、持主に金銭的余裕がない場合の老朽化の進んだ特定空き家は、代執行を余儀なくされるケースがあるが、やはり代執行する前に情報管理や対策をしっかりとる必要があると感じた。空き家の情報を素早くキャッチし、持主の特定、代執行の際は費用回収方法までを考えることが、今後当市でも求められる。



日時 5月15日(水)

場所 防災学習交流センター「そなえーる」(千歳市北信濃 631 番地 11)

目的 防災学習交流センター(そなえーる)について聞き取り

概要

千歳市防災学習交流センター『そなえーる』は、災害を「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに、いろいろな災害の疑似体験をしながら、防災に関する知識や災害が発生したときの行動を学ぶことができる。また、防災講座や救急講習、自主防災組織の訓練など防災学習の拠点施設としても活用されている。

着目点

- ・総事業費 21 億 (補助率 75 パーセント)
- ・勤務員約 9 名
- ・災害の少ない地域であるが、防災意識を高めるために施設を運営している
- ・実際の揺れを体感できる地震装置、火災時の避難方法など体験できる

名張市において

当市においても防災センターは保有しているが規模には大きな差がある。実際に近い形で体験できることが、より防災意識を高めることができると考える。災害の少ない名張市だからこそ、意識を高めることは容易ではないが、南海トラフ地震が今後 30 年間に 80 パーセントの確率で起こると言われているため、防災施設以外でも意識を高めていく対策はしっかりと実施していく必要がある。

